



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月13日

上場会社名 ロジガード株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4391 URL <https://www.logizard.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)金澤 茂則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)三浦 英彦 (TEL)03(5643)6228
 定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	1,454	7.9	238	61.9	233	66.1	159	65.0
2018年6月期	1,347	25.4	147	64.1	140	60.0	96	70.0
(注) 包括利益	2019年6月期		158百万円 (65.1%)		2018年6月期		95百万円 (68.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	50.16	47.52	21.3	18.2	16.3
2018年6月期	37.01	—	24.4	20.0	10.9

(参考) 持分法投資損益

2019年6月期

—

2018年6月期

—

(注) 1. 当社は、2018年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、2018年7月4日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年6月期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	1,280	1,042	81.4	327.31
2018年6月期	701	450	64.1	169.19

(参考) 自己資本

2019年6月期

1,042百万円

2018年6月期

450百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	197	△99	416	827
2018年6月期	229	△29	△19	313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—



3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,553	6.8	218	△8.3	218	△6.7	152	△4.4	47.75

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	3,186,000株	2018年6月期	2,661,500株
② 期末自己株式数	2019年6月期	34株	2018年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	3,173,551株	2018年6月期	2,605,274株

（参考） 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	1,431	7.1	238	55.4	234	58.8	137	32.6
2018年6月期	1,335	24.9	153	54.8	147	51.0	103	55.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	43.17	40.90
2018年6月期	39.69	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	1,276	1,042	81.6	327.38
2018年6月期	721	471	65.3	77.19

（参考） 自己資本 2019年6月期 1,042百万円 2018年6月期 471百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上を背景に回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦を背景とした不安定な政治情勢などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。また欧米経済は、イギリスのEU離脱問題などを抱えつつも堅調な内需が景気を牽引しました。

当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界においても、主要な通販アイテムであったアパレル商材などで、レンタル型モデルへの取組が見られるなど、IT技術の進化を背景に販売手法が日々変化しております。また、リアルタイムな在庫管理や、より複雑化する倉庫内作業への対応など省力化自動化を目的とした投資意欲は積極的に推移していくものと思われます。

そのような中、流通業界は、長期的に大きな潮流である“Eコマース拡大”への対応意欲は前連結会計年度同様に旺盛であり、当分野へのIT投資は引き続き積極的で、その販売を実現するリアルタイムな在庫管理ニーズは益々大きくなっております。

このような状況の中で、当連結会計年度は、ロジガードZEROに対する機能追加を推進するとともに、将来的な新サービス展開につながる企画・開発を専門的に行う部門を開設し、継続して製品・サービスの開発に取り組む体制を構築いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,454,028千円（前年同期比7.9%増）、営業利益238,132千円（前年同期比61.9%増）、経常利益233,775千円（前年同期比66.1%増）、親会社株主に属する当期純利益159,185千円（前年同期比65.0%増）となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システムの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりませんが、サービス別の業績は、以下の通りであります。

(クラウドサービス)

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当連結会計年度における売上高は1,017,577千円（前年同期比16.3%増）となりました。

(開発・導入サービス)

当サービスにおいては、将来的なクラウドサービスの収益獲得につながる既存製品の機能追加にリソースを振り向ける方針としたことにより、当連結会計年度における売上高は345,156千円（前年同期比7.7%減）となりました。

(機器販売サービス)

当サービスにおいて、前年度に見られたハンディターミナルの買い取り案件が少なかったことにより、当連結会計年度における売上高は91,294千円（前年同期比7.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて578,307千円増加し、1,280,180千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて530,381千円増加し、1,044,064千円となりました。この主な要因は、有償一般募集による増資、有償第三者割当による増資及び売上増加による資金を回収したことにより現金及び預金が513,608千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて47,926千円増加し、236,115千円となりました。この主な要因は、ロジガードゼロの基本機能とバージョンアップ機能追加などによりソフトウェア仮勘定が49,713千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて14,188千円減少し、237,370千円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて3,346千円減少し、233,240千円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に株式公開費用を計上したことによる未払金が10,241千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて10,842千円減少し、4,130千円となりました。この要因は、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く。）が10,842千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて592,496千円増加し、1,042,809千円となりました。この主な要因は、有償一般募による増資、有償第三者割当による増資により資本金及び資本剰余金が434,286千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ513,608千円増加し、827,386千円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、197,159千円(前年同期比14.1%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益233,775千円があった一方、売上債権の増加31,493千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、99,478千円(前年同期比234.6%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出97,231千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、416,852千円(前年同期比2,235.6%増)となりました。これは主に、2018年7月4日付で東京証券取引所マザーズへの株式上場に伴い、有償一般募集増資により400,000株及び有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出）により124,500株の新株式の発行による収入434,286千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが主たる市場とするEコマース通販業界は、IT技術の進化を背景に販売手法が日々変化しております。これに対応するため3PL業界もサービスを進化させておりますが、作業現場の人手不足問題は既に深刻な状況であります。当社は、これらの課題をIT技術で解決しようと考えております。前連結会計年度では大手企業を中心とした旺盛なカスタマイズ需要に応えた結果、開発導入サービスの売上が増加いたしました。当社はこうした人手不足問題も含めた在庫管理業務で発生する様々な課題を先取りし、投資活動を行い、その成果を標準化された機能の安価な提供を通じて貢献するという原点に立ち返り、製品開発・サービス開発を進めてまいります。

また、昨今は、Eコマース化の伸展にともなう消費者の購入スタイルの変化に対応するため、リアルタイムな場所別在庫情報を必要とする企業が増加しております。まさに当社が最も得意とする分野ですので、これまでの在庫管理サービスのノウハウを持って取り組んでまいります。

そして、このような情勢は日本国内に留まりません。アジアの国々でも購入したものを正確に確実に届けて欲しいというニーズは益々高まっております。当社はアジアへの展開を進め、当社サービス及びノウハウの提供で貢献をして行くほか、海外企業との積極的なビジネスをすることで新たな知見を日本国内へ還元できる力を持つ企業へ発展していきたいと考えております。

上記施策により、通期連結業績見通の売上高は、1,553百万円（前年同期比6.8%増）を予想しております。

一方、クラウドサービスの源泉である新規顧客獲得力の向上のため、エンジニア及び営業人員の拡充と教育、並びに広告宣伝の投資をより積極的に行ってまいります。

上記施策により、通期連結業績見通の経常利益は、218百万円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は152百万円（前年同期比4.4%減）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,777	827,386
売掛金	135,553	167,008
商品	1,039	1,807
仕掛品	45,945	22,611
その他	18,334	26,735
貸倒引当金	△967	△1,484
流動資産合計	513,683	1,044,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,555	15,555
減価償却累計額	△2,277	△3,292
建物(純額)	13,278	12,262
工具、器具及び備品	22,431	24,709
減価償却累計額	△10,089	△14,815
工具、器具及び備品(純額)	12,342	9,893
有形固定資産合計	25,620	22,156
無形固定資産		
ソフトウェア	112,601	112,772
ソフトウェア仮勘定	27,357	77,071
その他	41	41
無形固定資産合計	140,000	189,885
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,893	8,184
その他	17,365	16,679
貸倒引当金	△691	△791
投資その他の資産合計	22,567	24,073
固定資産合計	188,189	236,115
資産合計	701,872	1,280,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,396	24,403
1年内返済予定の長期借入金	12,048	10,842
未払金	67,330	57,089
未払法人税等	34,072	63,637
賞与引当金	277	310
その他	98,461	76,957
流動負債合計	236,587	233,240
固定負債		
長期借入金	14,972	4,130
固定負債合計	14,972	4,130
負債合計	251,559	237,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,661	290,804
資本剰余金	66,163	283,306
利益剰余金	311,355	470,541
自己株式	—	△69
その他の包括利益累計額		
株主資本合計	451,180	1,044,583
為替換算調整勘定	△868	△1,773
その他の包括利益累計額合計	△868	△1,773
純資産合計	450,312	1,042,809
負債純資産合計	701,872	1,280,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,347,365	1,454,028
売上原価	755,506	733,785
売上総利益	591,858	720,242
販売費及び一般管理費	444,803	482,109
営業利益	147,055	238,132
営業外収益		
受取利息	54	58
受取手数料	61	—
保険解約返戻金	—	1,455
その他	—	14
営業外収益合計	115	1,529
営業外費用		
支払利息	592	290
株式交付費	—	3,766
株式公開費用	5,161	1,500
その他	729	328
営業外費用合計	6,482	5,886
経常利益	140,688	233,775
特別損失		
固定資産除却損	341	—
特別損失合計	341	—
税金等調整前当期純利益	140,346	233,775
法人税、住民税及び事業税	47,133	76,881
法人税等調整額	△3,213	△2,291
法人税等合計	43,920	74,589
当期純利益	96,426	159,185
親会社株主に帰属する当期純利益	96,426	159,185

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	96,426	159,185
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△604	△905
その他の包括利益合計	△604	△905
包括利益	95,822	158,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,822	158,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,261	58,763	214,928	—	339,954	△263	△263	339,690
当期変動額								
新株の発行	7,400	7,400			14,800			14,800
親会社株主に帰属する当期純利益			96,426		96,426			96,426
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△604	△604	△604
当期変動額合計	7,400	7,400	96,426	—	111,226	△604	△604	110,622
当期末残高	73,661	66,163	311,355	—	451,180	△868	△868	450,312

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,661	66,163	311,355	—	451,180	△868	△868	450,312
当期変動額								
新株の発行	217,143	217,143			434,286			434,286
親会社株主に帰属する当期純利益			159,185		159,185			159,185
自己株式の取得				△69	△69			△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△905	△905	△905
当期変動額合計	217,143	217,143	159,185	△69	593,402	△905	△905	592,496
当期末残高	290,804	283,306	470,541	△69	1,044,583	△1,773	△1,773	1,042,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,346	233,775
減価償却費	57,039	53,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	51
受取利息	△54	△58
保険解約返戻金	—	△1,455
株式交付費	—	3,766
株式公開費用	5,161	1,500
支払利息	592	290
固定資産除却損	341	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,448	△31,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,709	22,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,350	16
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,009	△8,396
その他の負債の増減額 (△は減少)	56,347	△30,390
その他	372	△32
小計	258,514	244,708
利息の受取額	54	58
利息の支払額	△521	△290
法人税等の支払額	△28,439	△47,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,607	197,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△2,277
無形固定資産の取得による支出	△29,785	△97,231
その他	61	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,724	△99,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,304	△12,048
株式の発行による収入	14,800	434,286
株式公開費用による支出	△3,557	△1,500
株式の発行による支出	△457	△3,766
その他	—	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,518	416,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△599	△924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,764	513,608
現金及び現金同等物の期首残高	134,013	313,777
現金及び現金同等物の期末残高	313,777	827,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた27,399千円は、「ソフトウェア仮勘定」27,357千円、「その他」41千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払費用」60,117千円、「その他」38,343千円は、「その他」98,461千円として組み替えております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,386千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含め、「固定負債」の「繰延税金負債」493千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に相殺され、5,893千円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	合計
外部顧客への売上高	874,269	374,275	98,820	1,347,365

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	合計
外部顧客への売上高	1,017,577	345,156	91,294	1,454,028

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	169.19円	327.31円
1株当たり当期純利益金額	37.01円	50.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	47.52円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2018年7月4日付で東京証券取引所マザーズに上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2018年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	96,426	159,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	96,426	159,185
普通株式の期中平均株式数(株)	2,605,274	3,173,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	175,775
(うち新株予約権(株))	—	(175,775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数395個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。